

「住まい等に関するアンケート調査」結果について

■調査の概要

- ・調査目的 被災された方々のお住まい等に関する意向を把握し、被災者の方々の生活再建のための基礎資料として活用させていただくとともに、本市の今後の復興に向けた参考資料とする
- ・調査主体 避難所運営委員会、町内会、仙台市
- ・調査地域 宮城野区、若林区内の津波により被害を受けた地域
- ・対象と方法 主に避難所の成人男女(学生を除く)を対象に、質問紙を用いた対象者本人による記述回収調査法
- ・有効回答 1,770 サンプル／配布数 2,903 (回収率 61%)
- ・調査期間 宮城野区 平成 23 年 5 月 5 日(木)～5 月 9 日(月)
若林区 平成 23 年 5 月 6 日(金)～5 月 10 日(火)

■調査の結果(概要)

▼住まいに関する考え方

- ・特に被害の大きかった地域(概ね全壊～半壊)では、「可能な限り」もしくは「(国や自治体等からの財政的な支援などの)条件付きであるが」別の場所に移動したいと回答した方が約 64%となっている。
- ・被害の大きかった地域(概ね半壊～一部損壊)では、もとの場所で生活したいと回答した方と、別の場所に移動したいと回答した方がほぼ半数ずつとなっている。
- ・浸水被害を受けた地域(概ね一部損壊)では、「可能な限り」もしくは「(国や自治体等からの財政的な支援などの)条件付きであるが」もとの場所で生活したいと回答した方が約 80%となっている。

▼移転すると仮定した場合に考慮する条件

- ・全体的には「国や自治体からの財政的な支援」を望む割合が高くなっている。
- ・別の場所に移動したいと回答した方は、もとの場所で生活したいと回答した方と比較して、「防災性などの安全・安心」、「子どもの教育環境」を重視する方が多い。

▼住宅の再建方法について

- ・住宅を再建する場合、特に被害の大きかった地域(概ね全壊～半壊)では「住宅の建て替え」を、被害の大きかった地域(概ね半壊～一部損壊)では「住宅の建て替え」と「住宅の修理」を、浸水被害を受けた地域(概ね一部損壊)では「住宅の修理」をあげる方がそれぞれ多く、被害状況に応じた結果になっている。
- ・特に被害の大きかった地域では、公営住宅・復興住宅にも一定の需要がある。

※復興住宅：被災者向けに県や仙台市などの被災自治体が設ける公営住宅

▼住まいに関する考え方(職業別)

- ・農業を営んでいる方、特に専業農家の方は、「可能な限りもとの場所で生活したい」と考えている方の割合が高い。
- ・内職・パート、無職の方は、「可能な限り」もしくは「(国や自治体等からの財政的な支援などの)条件付きであるが」別の場所に移動したいと考えている方の割合が高い。

▼主な自由意見

- ・ 経済的支援を早急に希望する
- ・ 土地利用について、早急に方針を決定してほしい
- ・ 海岸防災林や堤防（幹線道路のかさ上げも含む）などの防災施設を早急に整備してほしい
- ・ 仮設住宅へ早期に入居できるようにしてほしい
- ・ 宅地や農地にあるがれきを早期に撤去してほしい

調査の結果

